

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2016年3月18日

中国の第13次五カ年計画

-供給側改革と世界への影響を中心に-

関 志雄

※資料からの引用は不可

中国の第13次五カ年計画

- 供給側改革と世界への影響を中心に -

株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー
独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー

関 志 雄

2016年3月18日

引用不可

なぜ「供給側改革」が必要なのか

■ マクロ面

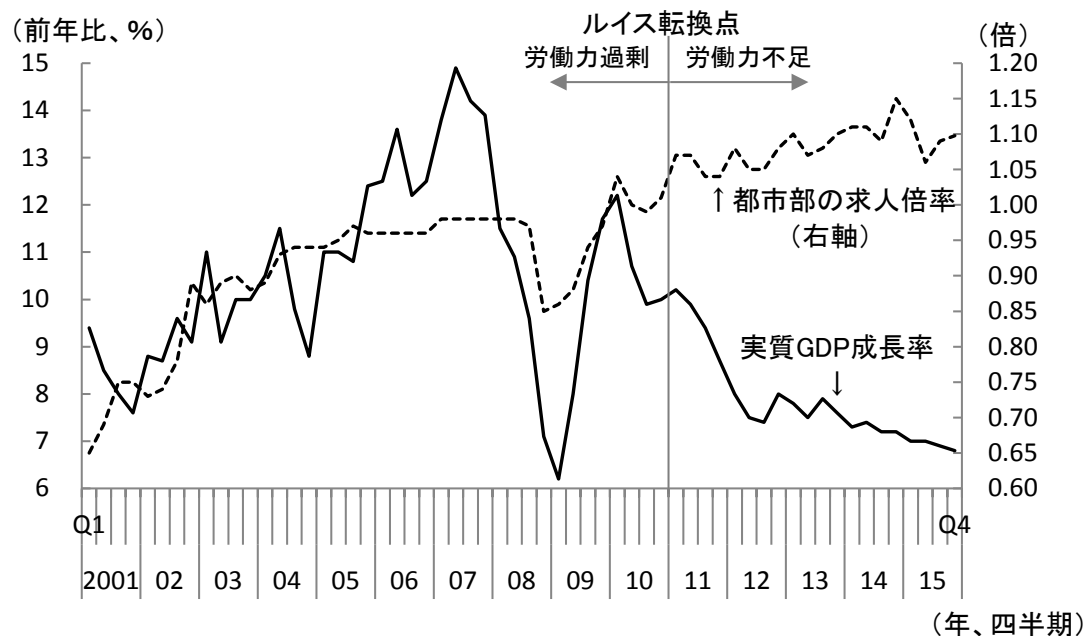
- 中国の経済成長率は、2010年を境目に、大幅に低下しているが、これは需要不足による景気後退よりも、労働力の減少など供給側の制約による潜在成長率の低下を反映している。2011年以降、成長率の低下とは対照的に求人倍率が上昇傾向をたどっていることは、このような労働市場の変化を端的に示している
- ルイス転換点の到来も成長の制約となる。これまで無限と言われた労働力の供給は、中国の経済成長を支えてきた。しかし、完全雇用の達成は、工業部門とサービス部門にとって労働供給量が減ることを意味し、その結果、潜在成長率は低下せざるを得ない。

■ ミクロ面

- 一部の産業において、供給が需要の変化についていけず、両者の間にミスマッチが生じている。
- 鉄鋼やセメントなど、需要が縮小している分野において、企業は過剰設備を抱えており、収益性も悪化している。
- 海外旅行ブームと「爆買い」に象徴されるように、旅行サービスや贅沢品など、一部の産業において、消費者が国内の供給には量と質ともに満足できず、国内の需要は海外に漏れ出している。

潜在成長率の低下を示唆する労働市場の変化

経済成長率と都市部の求人倍率の推移



- 経済成長率が大幅に低下しているにもかかわらず、労働の需給がタイトになっている
- 求人倍率は2009年以降上昇傾向をたどっており、いまなお高水準を維持している
- 2011年以降、求人倍率と経済成長率が大幅に乖離しており、このことは中国が農村部における余剰労働力の枯渇を意味するルイス転換点を過ぎたことを示唆している

(注) 中国の都市部の求人倍率は、約100都市の公共就業サービス機構に登録されている求人数／求職者数によって計算される。

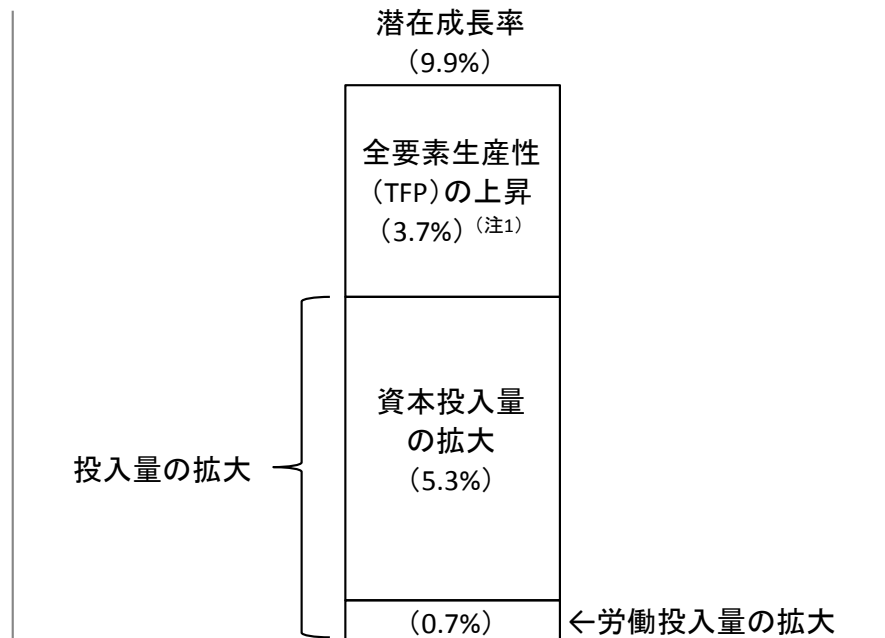
(出所) 中国国家统计局、人力資源・社会保障部より野村資本市場研究所作成

- 生産年齢人口の減少も加わり、潜在成長率が大幅に低下している。

中国の潜在成長率を低下させる要因

潜在成長率の要因分解 (1995-2011年)

(寄与度)



- 労働投入量の拡大による寄与度は、生産年齢人口の減少と農村部における余剰労働力の解消でマイナスへ
- 資本投入量の拡大による寄与度は、貯蓄率の低下によって抑えられる
- 一人っ子政策が緩和されたが、効果が小さいと思われる
- 投入量の拡大による成長が持続不可能となり、生産性の上昇による成長への転換(「経済発展パターンの転換」)が求められる
- 経済政策の最優先課題は雇用創出から生産性の向上へ

(注1) 全要素生産性の上昇には人的資本の向上を含む。
 (注2) 各寄与度の合計が潜在成長率と一致していないのは四捨五入によるものである。
 (出所) Kuijs, Louis, "China's Economic Growth Pattern and Strategy," Paper prepared for the Nomura Foundation Macro Research Conference on "China's Transition and the Global Economy," November 13, 2012, Tokyoより野村資本市場研究所作成

「新常態」における経済政策の軸となる「供給側改革」

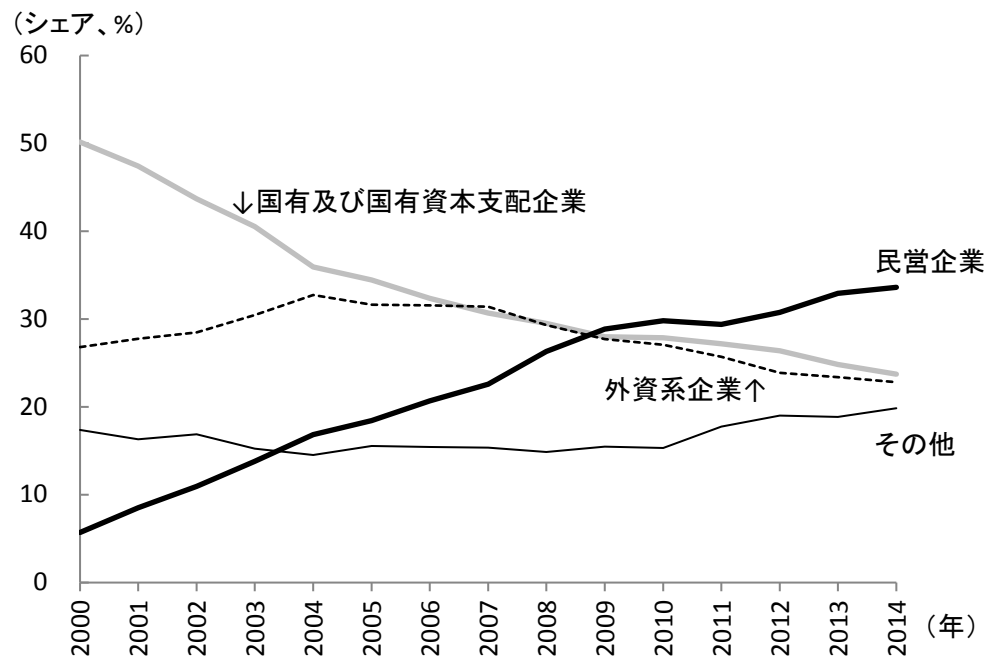
- 次期五ヵ年計画への提案を検討する五中全会(2015年10月)で強調された「供給側改革」
 - 中高速成長(年率6.5%以上)を達成するために、「労働力、資本、土地、技術、経営管理などの要素分配を最適化し、イノベーションと起業の活力を奮い立たせ、大衆による起業・万人によるイノベーションを促進し、新たな需要を引き出し、新たな供給を生み出し、新技術・新産業・新業態を大きく発展させ、原動力の転換を急ぐ」必要がある。
 - 「五つの発展理念」(「イノベーションによる発展」は、「協調的発展」、「グリーンな発展(環境重視)」、「開放的発展」、「分かち合える発展」)の内、「イノベーションによる発展」が首位に位置づけられる。
 - 一人っ子政策が廃止された。
- 中央経済工作会議(2015年12月)で提示された五つの優先課題
 1. 過剰な生産能力の解消
 2. 企業のコスト削減
 3. 不動産在庫の解消
 4. 需要に見合った供給の拡大
 5. 金融リスクの予防・解消
- 市場改革加速のきっかけになるか
 - 注目される民営企業の発展と国有企業改革の行方

遅れた国有企業改革

- 第15期四中全会(1999年9月)の決定で示された「国有経済の戦略的再編」という方針
 - 「国有経済の戦略的再編」方針に基づき、国有経済が主導すべき産業は主に以下4分野に限定される。
 - ① 国家の安全に関わる産業
 - ② 自然独占および寡占産業
 - ③ 重要な公共財を提供する産業
 - ④ 基幹産業とハイテク産業における中核企業
 - この方針に従えば、上記の分野以外の国有企業は民営化の対象となったはずだが、実際、民営化の対象は中小国有企業にとどまった。
- 「ポスト18期三中全会(2013年11月)の国有企業改革」への疑念
 - 国有企業の独占力強化Vs.市場競争
 - 国進民退Vs.国退民進
 - 党の指導Vs.コーポレート・ガバナンス

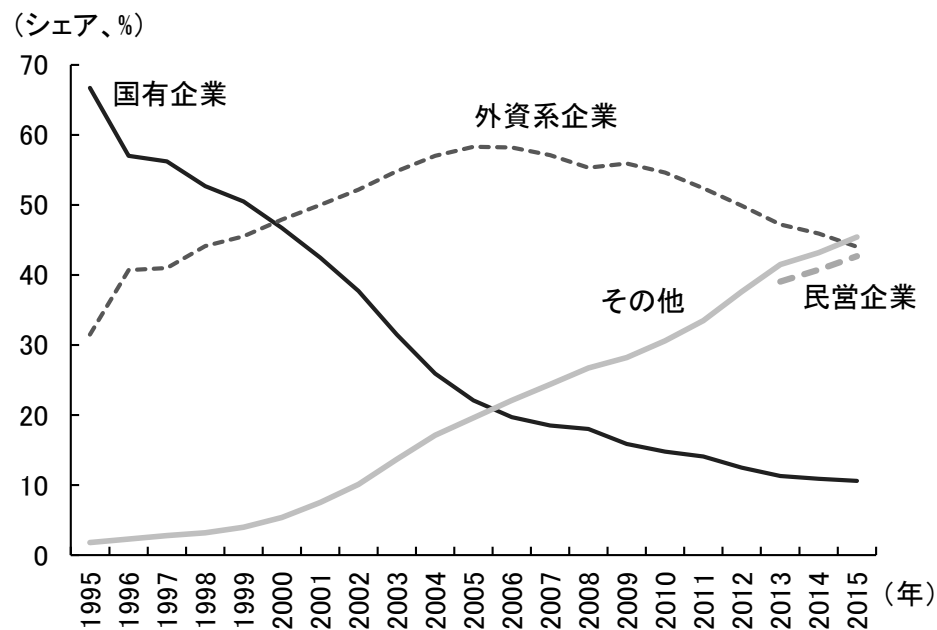
民営企業の台頭

所有制別工業企業主營業務収入構成の推移



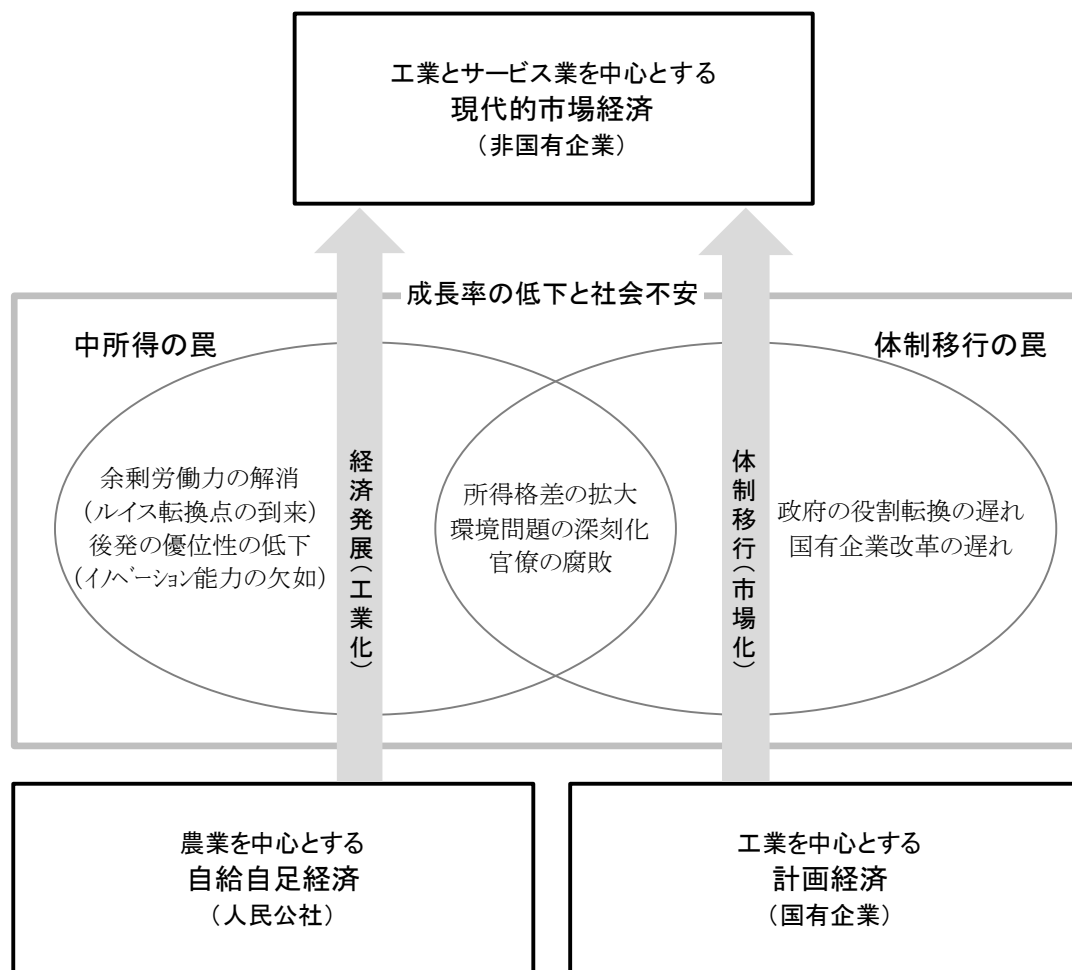
(出所) CEICデータベース (原データは国家統計局) より野村資本市場研究所作成

所有制別輸出構成の推移



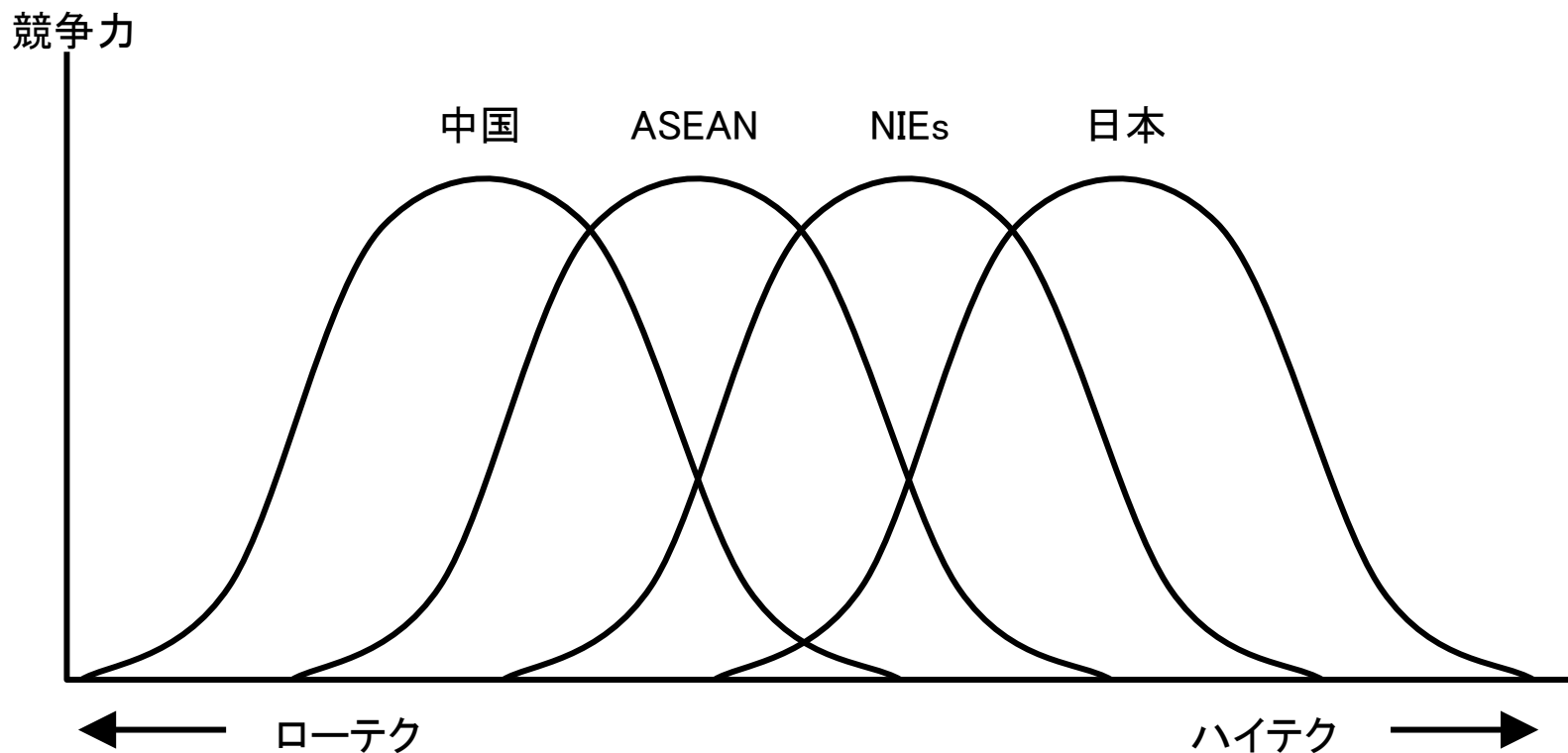
(注) 「その他」には民営企業が含まれている。
(出所) CEICデータベースより資本市場研究所作成

中国が直面する「二つの罠」



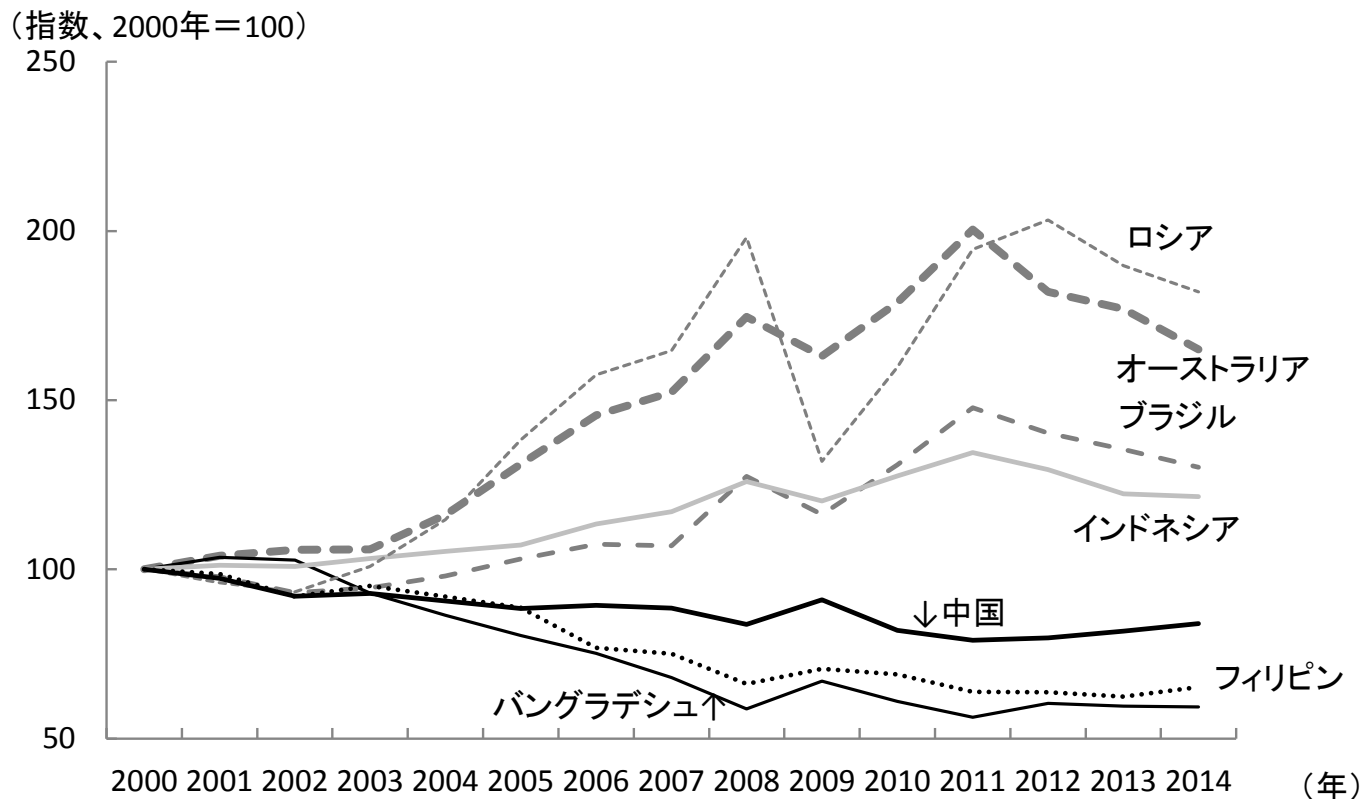
(出所)野村資本市場研究所作成

アジアにおける産業発展雁行形態(1990年代)



(出所) 野村資本市場研究所作成

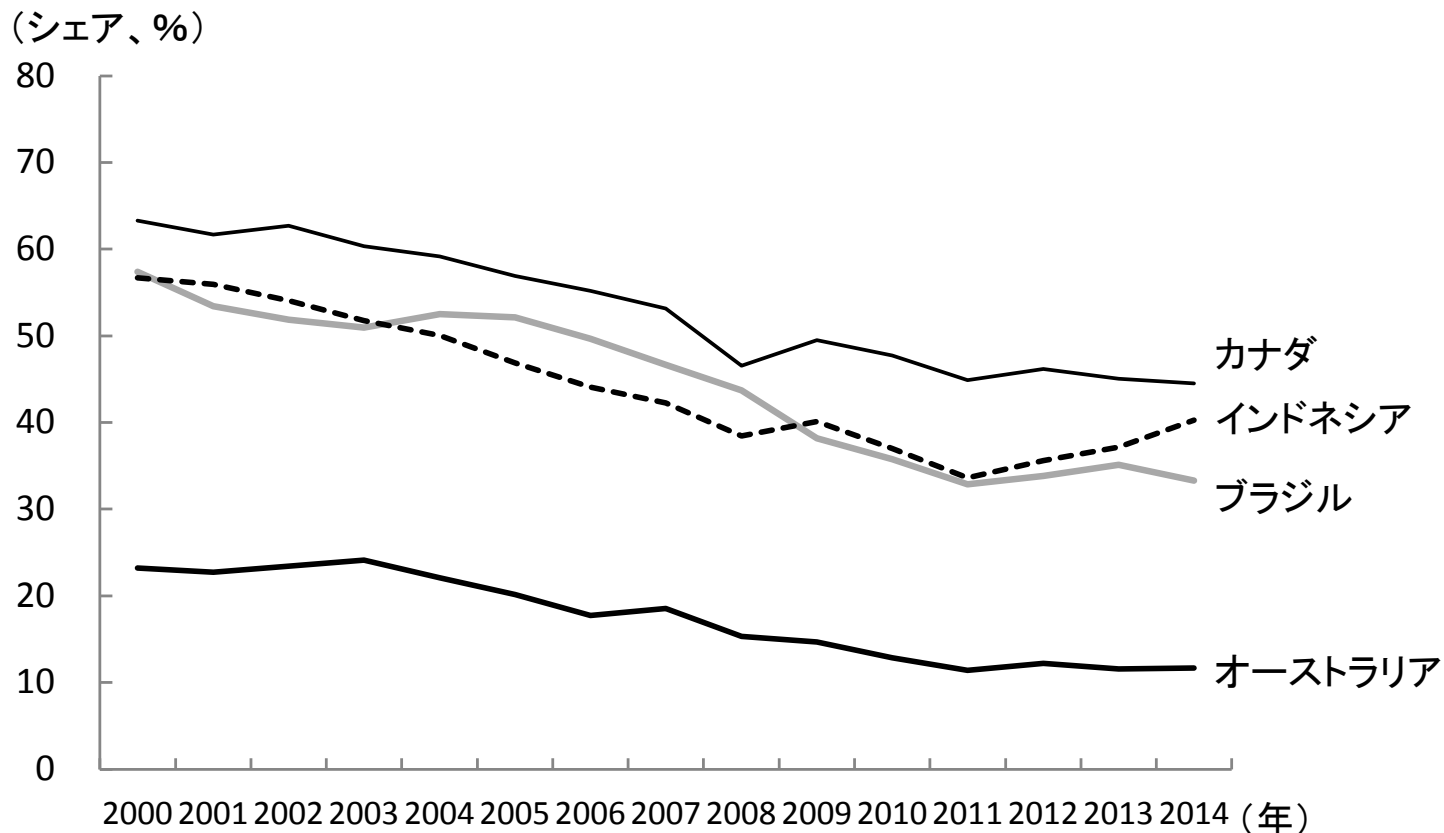
一部の資源国・途上国の交易条件の推移



(注) 交易条件 = 輸出価格 / 輸入価格

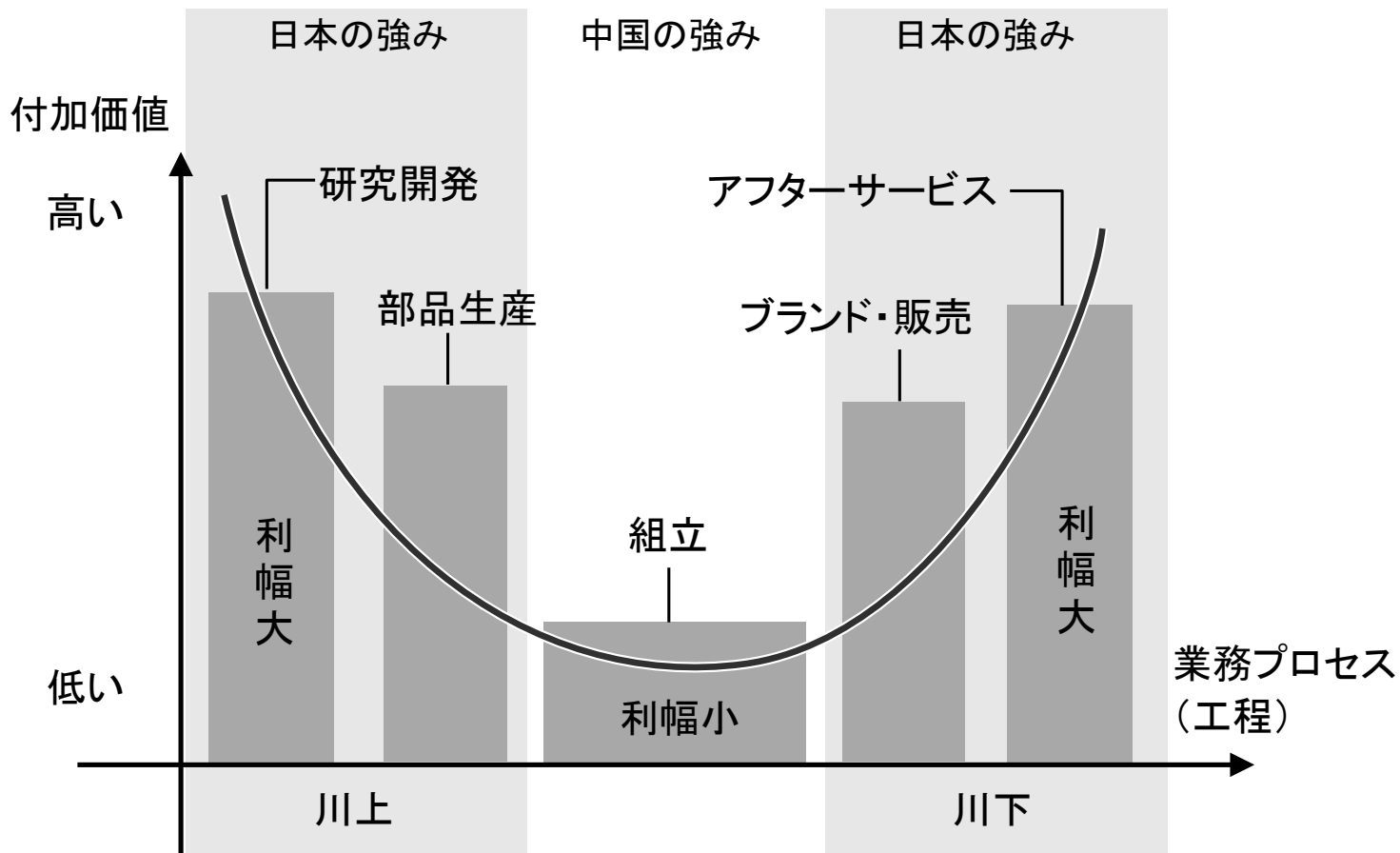
(出所) United Nations Conference on Trade and Development, UNCTADSTATより野村資本市場研究所作成

一部の資源国における輸出に占める工業製品の割合の推移 — 顕著になった「オランダ病」の兆候 —



(出所) United Nations Conference on Trade and Development, UNCTADSTATより野村資本市場研究所作成

工程間分業から見た日中間の補完関係



(出所) 野村資本市場研究所作成



略歴

関志雄（かんしゆう）

野村資本市場研究所 シニアフェロー

学歴・職歴

1957 香港生まれ
 1979 香港中文大学経済学科卒
 1986 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、東京大学経済学博士(1996年)
 1986 香港上海銀行(Hong Kong & Shanghai Bank)入社、本社経済調査部エコノミスト
 1987 野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室室長など
 (1999.9~2000.6 ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター客員研究員)
 2001 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員
 2004 野村資本市場研究所 シニアフェロー

日本政府委員

経済審議会21世紀世界経済委員会委員(1996-97年)
 財務省関税・外国為替等審議会専門委員(1997-99年、2003年-2010年)
 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 グローバル化WG委員(2004年)

主な著書・論文

『円圏の経済学』、日本経済新聞社、1995年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『日本人のための中国経済再入門』、東洋経済新報社、2002年
 『中国 未完の経済改革』、樊綱著・関志雄訳、岩波書店、2003年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『人民元切り上げ論争』、編著、東洋経済新報社、2004年
 『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社、2005年
 『中国経済革命最終章』、日本経済新聞社、2005年
 『中国経済のジレンマ』、筑摩書房、2005年
 『中国を動かす経済学者たち』、東洋経済新報社、2007年(第三回樫山純三賞受賞)
 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』、東洋経済新報社、2009年
 『中国 二つの罫』、日本経済新聞出版社、2013年
 『中国「新常态」の経済』、日本経済新聞出版社、2015年



ホームページ

「中国経済新論」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>)というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。